

平成29年度 村山総合支庁運営プログラム

<短期アクションプランの目標指標 (H32) >

—

主要事業及び重要業績評価指標 (KPI) 等一覧

番号	主要事業	主な取組み内容	KPI (H29 計画値)	短期APにおける位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
1	(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出	○地域イノベーション創出のための基盤づくり 「村山インダストリー倶楽部」 ・ 経営者交流会の開催 ・ 開発・調達担当者勉強会の開催	村山インダストリー倶楽部会員が関わる新規取引・製品開発の開始件数 (累計) : 4件	1-1-(1)
	(2) 成長分野産業への企業参入支援	○医療機関や販売業者等との連携による商品づくり支援 「村山インダストリー倶楽部医療機器部会」 ・ コ・メディカルカフェの開催 ・ 試作品の開発 ・ 展示会への出展	医療機器分野における開発・販路開拓 (累計) : 4件	1-1-(2)
	(3) 若者と地元企業の交流拡大	○若者の視点からの企業情報発信の推進 ・ 大学生の企業訪問による情報収集 ・ SNSを活用した企業の魅力発信 ・ 地元企業と県内在住の大学生、留学生等との交流拡充に向けた検討	情報発信サイト年間閲覧数 : 1,000件	1-1-(3)

番号	主要事業	主な取組み内容	K P I (H29 計画値)	短期 A P における 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
2	(1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新時代に対応した稲作経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・気象条件・生育に対応した栽培管理技術情報の提供</li> <li>・つや姫全量出荷基準達成に向けた講習会開催、個別技術支援</li> <li>・直播栽培の安定生産に向けた技術支援</li> </ul> </li> <li>○「やまがた野菜」等の野菜・花きの産地強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証圃設置等による栽培技術向上や若手生産者育成、生産拡大に向けた支援</li> <li>・料理フェア開催等による消費拡大</li> </ul> </li> <li>○「多彩な果物産地村山」の活性化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらんぼ便りや栽培講習会による、凍霜害対策を含む気象変動に対応した高品質なさくらんぼ安定生産の推進</li> <li>・ももやぶどう等における有望品種の導入推進や品質向上・生産安定に向けた技術支援</li> <li>・低樹高化など作業しやすい園地づくりの推進</li> </ul> </li> <li>○むらやまの和牛評価向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料用米等を給与した肥育牛の肉質分析の提供等による飼養管理技術向上支援</li> <li>・畜産農家と耕種農家のマッチング支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①水稲うるち玄米の一等米比率：95%以上</li> <li>②さくらんぼの秀品率：65%以上</li> </ul>	1-2-(1)
	(2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高収益作物の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤整備を契機としたワークショップ開催等、営農計画の策定支援</li> </ul> </li> <li>○サル・イノシシ・クマ等農作物被害防止対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の助成制度活用や市町村連携による情報共有の推進</li> <li>・村山地域「サル・イノシシ・クマ等農作物被害対策協議会」の開催</li> <li>・モデル地区対策研修会の開催</li> </ul> </li> </ul>	中山間地域における営農計画策定数（累計）： 1 地区	1-2-(2)

番号	主要事業	主な取組み内容	K P I (H29 計画値)	短期 A P における 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
2	(3) 多様な主体の連携による 6 次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造 <ul style="list-style-type: none"> <li>・むらやま農産加工交流会の開催</li> <li>・共通課題解決研修会、専門家による個別課題解決研修会の開催</li> <li>・試食求評会の開催</li> <li>・ホームページ「村山旬の市」を通じた継続的な情報発信</li> </ul> </li> <li>○食品製造業者等による地域農産物の利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・菓子製造業者と生産者への実態調査</li> <li>・情報交換会の開催</li> <li>・やまがた野菜の機能性分析調査</li> <li>・機能性情報の情報発信</li> <li>・食品商談会への出展、出展誘導</li> </ul> </li> <li>○観光分野と連携した地域農産物の利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「むらやまの野菜料理フェア」の開催</li> <li>・やまがた野菜の市場状況を情報提供</li> <li>・村山特産野菜推進協議会の開催</li> <li>・「やまがた野菜レシピ集」を活用した料理教室への開催支援</li> <li>・広域観光協議会との連携企画の策定</li> </ul> </li> </ul>	むらやま農産加工交流会会員の販売額： 4,725万円	1-2-(3)
	(4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就農者の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の助成制度の活用促進</li> <li>・市町との連携による新規就農支援施策の情報提供の強化</li> </ul> </li> <li>○農業経営のさらなる強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域農業を牽引する経営体の育成</li> <li>・強化に向けた支援チームによる支援</li> <li>・「人・農地プラン」の見直し支援による中心的な経営体への農地集積の推進</li> <li>・補助事業や研修会等を通じたトップランナー育成</li> </ul> </li> </ul>	新規就農者数 (H29～32年度累計)：142人	1-2-(4)

番号	主要事業	主な取組み内容	K P I (H29 計画値)	短期 A P における 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
	(1) 「むらやま森林 ノミクス」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「西山杉」の活用による地域の林業・木材産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営計画策定支援</li> <li>・原木ストックヤード、天然乾燥材ストックヤードの整備等支援</li> <li>・地産地消型住宅の建築促進</li> </ul> </li> <li>○「木育」の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・むらやま版・木のある生活推進体制の整備</li> </ul> </li> <li>○山菜・きのこを活かした地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会開催による生産技術向上</li> <li>・栽培・加工・販売施設の整備支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①西山杉素材生産量：22,000m<sup>3</sup>/年</li> <li>②山菜・きのこの生産量：524 t</li> </ul>	1-3-(1)
3	(2) 再生可能エネルギーの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー戦略推進協議会や連絡調整会議を通じた情報の共有化や再生可能エネルギーの導入可能性の検討</li> <li>・食品残渣等の廃棄物エネルギー利用が期待される事業者等に対するアドバイザー派遣などの支援</li> <li>・先進事例紹介等の研修会を開催し、利活用の方法を見出すことにつながる事業の芽だしを推進</li> <li>・薪供給施設の整備支援</li> <li>・家づくりネットワーク等と連携した木質バイオマスの普及啓発</li> </ul> </li> </ul>	再生可能エネルギーの新たな導入に向けた研修会等の参加人数 (H29～32年度累計)：160人	1-3-(2)

番号	主要事業	主な取組み内容	K P I (H29 計画値)	短期 A P における 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
4	(1) 仙台圏との連携 促進	<p>○市町を起点とした広域連携の取組みの発展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政間の交流連携組織である仙山交流連携促進会議の開催（事務局は両県が隔年で担当、H29は宮城県）。また、促進会議を連携の取組みの創出に活用</li> <li>・関係市・県で組織する推進会議による関山街道の歴史的・文化的価値に関するセミナーの開催等、地域住民をまき込んだ取組みの促進</li> <li>・国道347号の通年通行を契機とした、地域間交流の促進を目的とした関係市町との研究会の開催</li> <li>・仙台圏及び村山地域における市町村防災担当者名簿の整備や情報共有などにより、防災協定に基づく取組みの活性化を推進</li> </ul> <p>○民間等による自立的な地域間交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学分野における大学等民間主体の組織による交流連携の取組みへの支援</li> <li>・「仙山交流味祭」を物産交流の場として活用</li> </ul>	市町を起点とした交流連携の取組み及び県境を越えた地域間交流の取組み件数（新規及び拡充）（累計）：3件	2-1-(1)
	(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進	<p>○誘客活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さくらんぼ狩り」「紅花」をはじめ、時宜を捉えた P R キャンペーンの展開</li> <li>・国道347号の沿線の「そば」 P R による仙台圏北部からの誘客促進</li> <li>・「週末は山形で農園ランチ」など、農観連携による取組み拡大</li> </ul> <p>○観光地域づくりのスキルアップ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行会社の企画担当者の招請、現地視察の実施</li> <li>・ツアー試行経費の支援</li> </ul>	さくらんぼ観光果樹園の入込数（県外客）：429千人	2-1-(2)

番号	主要事業	主な取組み内容	K P I (H29 計画値)	短期 A P における 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
5	(1) 他地域との連携による観光誘客の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多様なテーマでの広域周遊企画の展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「メイド・イン・ヤマガタとの出会い」の拡充（置賜地域と連携し、①ものづくり分野、②食関連分野で実施）</li> <li>・ワインツーリズムの実施（置賜地域のワイナリーも加えてのパスポート系ムック本の発行支援と周遊企画の展開）</li> </ul> </li> <li>○北関東地域における誘客活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・北関東キャンペーンへの参加</li> <li>・セールスチームによる北関東周辺からのバスツアー誘致</li> </ul> </li> </ul>	産業観光企画への参加者数：38千人	2-2-(1)
	(2) インバウンドの誘客拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受入態勢の整備と知名度向上の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「出羽名刹三寺まいり」「YAMAコレ」の2企画をモデルに、音声ペンを活用した多言語音声案内ツールを作成</li> </ul> </li> </ul>	外国人旅行者受入数：64,000人	2-2-(2)
6	(1) 市町間広域連携への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○連携中枢都市圏形成への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形市と関係市町との具体的な連携の取組みの検討を深めるためのテーマ別研究会等の開催</li> </ul> </li> <li>○西村山地域における市町間連携の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・西村山地域市町間広域連携研究会の開催、高校生の通学手段確保に着目した需要調査実施への支援</li> </ul> </li> <li>○北村山地域における市町間連携の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「仙台圏からの周遊観光の推進」を目的とした、広域観光パンフレットの作成</li> <li>・東北中央自動車道の開通を視野に入れた広域観光の取組みの検討</li> <li>・国道347号の通年通行を契機とした地域間交流の促進を目的とした、関係市町との研究会の開催</li> </ul> </li> </ul>	連携支援サポートチームの活動による市町連携の新たな取組み件数：2件	3-1-(1)
	(2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域づくり活動を支える人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域未来フォーラムの開催</li> </ul> </li> <li>○地域主体による地域づくり活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学の知見を活用した地域主体の実践活動を支援する事業（地域づくり活動実践スタートアップ支援事業）の実施</li> </ul> </li> </ul>	住民主体による新たな地域づくりに取り組む団体数：3件	3-1-(2)

番号	主要事業	主な取組み内容	K P I (H29 計画値)	短期 A P における 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
7	(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○管内市町との防災面における連携強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本地震の知見等を踏まえた防災対策に関する市町との意見・情報交換会の開催等による地域防災力の強化</li> <li>・上記意見・情報交換会等を通じた市町「地域防災計画」の修正促進</li> </ul> </li> <li>○自主防災組織の活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での講座開催等、自主防災組織の活動活性化に向けた支援</li> </ul> </li> </ul>	地域防災計画を見直し、充実させた管内市町の数：4市町	3-2-(1)
	(2) 地域における雪対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安全な雪下ろし作業及び除雪作業の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情に即した安全な雪処理作業の普及啓発資料の作成及び普及啓発活動の実施</li> </ul> </li> <li>○雪処理担い手の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・除雪作業の活動体験をまとめた中高生向け啓発資料の作成</li> <li>・市町・社会福祉協議会と連携した除雪ボランティア活動の推進及び技術指導の支援</li> <li>・自治体と行政による協働一斉除排雪の実施等に向けた支援、地域住民の協力による効率的・持続的な地域除排雪体制作りへの支援</li> </ul> </li> </ul>	中高生・大学生の除雪ボランティア参加者数：240人	3-2-(2)
	(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町土木技術職員の技能・知識の習得支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事現場等で工法などを学ぶ研修会等の開催</li> <li>・建設関係団体が行う各種技術講習会に関する情報提供の推進</li> </ul> </li> </ul>	各種技術講習会・現場研修会に参加した市町職員数（累計）：30人	3-2-(3)

番号	主要事業	主な取組み内容	K P I (H29 計画値)	短期 A P における 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
8	(1) 結婚支援の推進	<p>○市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域ならではのメリットを活かした魅力ある婚活イベントの開催及びカップル成立者に対する成婚に向けてのニーズ把握のためのアンケートの実施</li> <li>・婚活イベント開催に関わる市町職員の経験レベルに合わせた研修会の開催</li> </ul> <p>○結婚支援事業を展開する環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活イベントの企画・運営スキルを習得するなど結婚支援の人材育成のための研修会の実施</li> <li>・過去の講座受講者を含めた関係団体等との交流会の開催を通じた関係者のネットワークづくりの推進</li> </ul> <p>○若い世代の結婚観・家庭観の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生を対象にした乳幼児やその親とのふれあい交流事業の実施</li> <li>・ライフデザインの視点を取り入れた妊娠・出産に関する正しい知識の啓発セミナーの開催</li> </ul>	むらやま広域婚活事業実行委員会実施婚活イベントでのカップル成立数：22組	3-3-(1)
	(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進	<p>○妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターの設置促進と機能強化に向けた市町への個別助言・情報提供</li> <li>・市町と周産期医療機関との連携促進に向けて具体的方策を協議、検討する機会を設定し、産後ケアの取組みを促進</li> <li>・具体的な対応困難事例等の検討による要支援妊産婦への対応力強化</li> </ul> <p>○地域全体で子育てを支える環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村山地域みんなで子育て応援団による子育て支援情報の発信、地域の子育て支援者の育成支援</li> <li>・高校生を対象にした子育て支援について学び体験する事業の実施</li> </ul>	「子育て世代包括支援センター」を設置する市町数：11市町	3-3-(2)



番号	主要事業	主な取組み内容	K P I (H29 計画値)	短期 A P における 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
9	(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・病床機能の分化・連携について検討する病床機能調整ワーキングの開催（北村山地域）</li> <li>・地域における医療の将来のあり方の検討（西村山地域）</li> <li>・病院の将来構想に関する協議等による病床機能の分化・連携の機運醸成（東南村山地域）</li> </ul> </li> <li>○医師・看護師確保対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床研修医や医学生、看護学生の研修・実習受入れ</li> </ul> </li> <li>○医療・介護の連携促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会や在宅医療専門部会の開催</li> <li>・診療所を対象とする訪問診療の実態調査の実施</li> <li>・関係団体の取組みに対する支援の実施</li> </ul> </li> </ul>	許可病床のうち回復期病床数：771床	3-4-(1)
	(2) ひきこもり支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ひきこもり支援者の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・管内市町、N P O 等を対象とした系統的な研修の実施による支援の推進</li> <li>・ひきこもりで悩む当事者や家族を早期に相談支援機関に繋ぐツールとしての「ひきこもり支援ガイドブック」の作成及び活用促進</li> </ul> </li> <li>○ひきこもり当事者及び家族の相談支援体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町における相談窓口設置の促進</li> <li>・困難事例に対する市町、N P O 等と連携した支援の推進</li> <li>・精神科医師による個別相談、家族教室、家族グループ交流等による継続的な支援の推進</li> </ul> </li> </ul>	ひきこもり相談を含めた心の健康に関する専門相談窓口を設置する市町の数：7市町	3-4-(2)

(部局運営プログラム個表)

		村山総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
1	(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出	村山インダストリー倶楽部会員が関わる新規取引・製品開発の開始件数（累計）	4件 －（平成28年度）
	(2) 成長分野産業への企業参入支援	医療機器分野における開発・販路開拓（累計）	4件 －（平成28年度）
	(3) 若者と地元企業の交流拡大	情報発信サイト年間閲覧数	1,000件 －（平成28年度）
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策1－主要事業（1）企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出 テーマ1－施策1－主要事業（2）成長分野産業への企業参入支援 テーマ1－施策1－主要事業（3）若者と地元企業の交流拡大	

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

○地域イノベーション創出のための基盤づくり

「村山インダストリー倶楽部」 ・ 全体交流会の開催

##### (2) 成長分野産業への企業参入支援

○医療機関や販売業者等との連携による商品づくり支援

「村山インダストリー倶楽部医療機器部会」 ・ コ・メディカルカフェの開催 ・ グループワークの開催 ・ 展示会への出展 ・ 視察研修

##### (3) 若者と地元企業の交流拡大

○若者の管内企業への就職・定着促進

・ ハローワークと連携した商工関係団体に対する高卒新卒者の求人拡大要請 ・ ハローワーク等が主催する就職面接会への協力

##### 〔評価・課題等〕

##### (1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

○中小企業が時代の変化に対応し、今後とも競争力を維持していくためには、発注企業等から求められる課題を的確に解決していく必要があるが、個々の企業の提案力には限界も見られることから、地域内の企業間ネットワークを形成・強化する必要がある。

##### (2) 成長分野産業への企業参入支援

○村山インダストリー倶楽部医療機器部会において、複数の商品化等一定の成果が現れており、今後は参加企業の範囲を拡大するなど本庁との連携を強化する必要がある。

##### (3) 若者と地元企業の交流拡大

○中小企業が持つ、人材や独自の優れた技術などの魅力が十分知られていない。また継続的な情報発信や交流により、若者の中小企業への理解・関心を深めていく必要がある。

## 施策の評価と今後の推進方向等

○地域の若者が今後益々減少していくことを踏まえ、本地域で学ぶ学生及び留学生の定着・人材活用について検討していく必要がある。

### 【今後の推進方向等】

#### (1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

○村山インダストリー倶楽部の構成を経営層と開発・調達担当者の二層のネットワークに再構築したうえで、企業間連携を強化し、地域イノベーションの創出につなげる。

#### (2) 成長分野産業への企業参入支援

○対象企業を県内企業に拡大し、管内医療機関等との共同により試作品の開発、販売業者との連携により商品のブラッシュアップ、マーケティング等を行い、売れる商品づくりを進め、成長分野産業への企業参入を促進する。

#### (3) 若者と地元企業の交流拡大

○大学生の管内中小企業訪問による情報収集及びSNS等を活用した若者の視点からの企業の魅力発信を通して、若者の管内企業への定着を促進する。

### 【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

#### (1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

○地域イノベーション創出のための基盤づくり

「村山インダストリー倶楽部」 ・ 経営者交流会の開催 ・ 開発・調達担当者勉強会の開催

#### (2) 成長分野産業への企業参入支援

○医療機関や販売業者等との連携による商品づくり支援

「村山インダストリー倶楽部医療機器部会」 ・ コ・メディカルカフェの開催 ・ 試作品の開発 ・ 展示会への出展

#### (3) 若者と地元企業の交流拡大

○若者の視点からの企業情報発信の推進

・ 大学生の企業訪問による情報収集 ・ SNSを活用した企業の魅力発信 ・ 地元企業と県内在住の大学生、留学生等との交流拡充に向けた検討

		村山総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
2	(1)産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化	①水稲うるち玄米の一等米比率	95%以上
			95.8% (平成28年)
	(2)活力を生み出す中山間地域農業の振興	中山間地域における営農計画策定数 (累計)	65%以上
			68% (平成28年)
	(3)多様な主体の連携による6次産業化の推進	むらやま農産加工交流会会員の販売額	1地区
			－ (平成28年度)
	(4)新たな担い手と競争力の高い経営体の育成	新規就農者数 (H29～32年度累計)	4,725万円
			4,500万円 (平成27年度)
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策2－主要事業 (1)産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化 テーマ1－施策2－主要事業 (2)活力を生み出す中山間地域農業の振興 テーマ1－施策2－主要事業 (3)多様な主体の連携による6次産業化の推進 テーマ1－施策2－主要事業 (4)新たな担い手と競争力の高い経営体の育成	142人
			127人 (平成28年度)

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

#### (1)産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化

##### ○新時代に対応した稲作経営の推進

- ・気象条件・生育に対応した栽培管理講習会の実施
- ・「つや姫」全量出荷基準達成のための研修会実施
- ・直播栽培の定着に向けた実証圃設置

##### ○「やまがた野菜」等の野菜・花きの産地強化

- ・すいか土壌センチュウ対策の実証圃設置
- ・えだまめ連作障害対策実証圃設置
- ・ストック開花促進のための実証圃設置

##### ○「多彩な果物産地村山」の活性化

- ・さくらんぼ便りや栽培講習会による、気象変動に対応した高品質なさくらんぼ安定生産の推進
- ・高品質もも栽培に向けた栽培講習会の実施
- ・「シャインマスカット」高品質・安定生産技術の実証展示圃設置
- ・すもも地元育成品種の導入推進

##### ○むらやまの和牛評価向上

- ・肉牛に対する飼料用米の利用拡大を進めるため、現地肉牛農場において、粳米サイレージの加工調製に関する実演会を開催し、生産者の取組みを支援

#### (2)活力を生み出す中山間地域農業の振興

##### ○高収益作物の導入促進

- ・基盤整備事業の調査地区等において、営農検討ワークショップを開催

##### ○サル・イノシシ・クマ等農作物被害防止対策

## 施策の評価と今後の推進方向等

- ・管内市町等による被害対策協議会での研修会や情報交換の実施
  - ・補助金等による防止柵の設置や捕獲活動の実施
- (3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進
- 地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造
    - ・むらやま農産加工交流会の実施
    - ・専門家による個別相談会開催
    - ・ホームページ「村山旬の市」を通じた継続的な情報発信
  - 食品製造業者等による地域農産物の利用拡大
    - ・食品加工関連企業等からの課題、問題点、要望等の情報収集
    - ・中小の菓子製造業者や菓子店への地域農産物の利用拡大に向けた実態調査
    - ・支援機関と連携した事業者サポート
    - ・食品商談会への出展、出展誘導
  - 観光分野と連携した地域農産物の利用拡大
    - ・「むらやまの野菜料理フェア」の開催
    - ・やまがた野菜の市場状況を情報提供
    - ・「やまがた野菜レシピ集」を活用した料理教室への開催支援
    - ・各種広報媒体を活用したPR、情報提供
- (4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成
- 新規就農者の育成
    - ・市町等との連携による就農に関する普及啓発、就農相談
    - ・国の助成制度等の各種支援施策の活用促進
  - 農業経営のさらなる強化
    - ・関係機関による農業経営の法人化を支援する「村山地域法人化支援チーム」の設置
    - ・法人化入門及び農業経営の発展を目指す農業経営支援研修会の開催
    - ・各種補助事業による経営発展支援

### 【評価・課題等】

- (1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化
- 稲作については、「つや姫」の高評価維持のための高品質・良食味米の安定生産継続や、省力・低コスト化のための直播栽培では生育と収量の圃場間差が大きいといった課題がある。
  - 野菜・花きについては、連作障害等による生産不安定、生産者の高齢化等の課題がある一方、新たに産地化（なす、スノーボール）を目指す動きがある。また、村山伝統野菜等への関心が高まっている。
  - 果樹については、産地強化に向けたこれまでの取組により一定の成果が上がった一方、気候変動による凍霜害の発生、生育の不安定化により生産量が変動するといった課題がある。また、若手生産者の技術向上によりリーダー育成を図る必要がある。
  - 畜産については、肥育素牛の価格高騰や飼料価格の高値推移が経営を圧迫しており、肥育経営体の繁殖部門の導入や飼料自給率の向上が必要。
- (2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興
- 中山間地域等農業の持続的発展を図るため、水田農業においては米の生産コスト削減とともに、高収益作物を中心とした営農体系への転換が必要。
  - 野生鳥獣による農作物被害は、営農意欲の低下、特に中山間地域における耕作放棄地の増加をもたらす。村山地域は県全体の被害額の8割を占める。
- (3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進
- 農業者による農産加工品創造への取組みに対し、商品のブラッシュアップに向けた支援や、加工品の販売チャンネルの多様化を図る必要がある。また、商品開発後の情報発信を強化する。
  - 村山地域は園芸作物が豊富で、かつ食品製造業者が集積されている一方、地域農産物の加工品としての利活用が十分進んでいるとは言えない。
  - 「むらやまの野菜料理フェア」を継続開催し、観光団体との連携を図りながら更なる観光誘客と交流拡大、むらやまの野菜の利活用を推進していく必要がある。
- (4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成
- 農家数の減少、農業従事者の高齢化等を踏まえ、新規就農者の育成確保を更に進めていく必要がある。

## 施策の評価と今後の推進方向等

○農業の維持・発展のため、農業従事者の高齢化や米政策の見直し等に対応し、生産性・収益性の高い意欲ある農業者の育成が必要。

### 〔今後の推進方向等〕

#### (1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化

- 稲作については、平成30年の米政策転換を見据え「日本一の高品質・良食味生産による攻めの米づくり」と「収益性を上げる米づくり」の2つの取組を重点的に推進する。
- 野菜・花きについては、主要品目の技術的課題を解決するとともに、若手生産者の確保・育成を図る。また産地形成が進む「むらやまの野菜」の認知度向上・消費拡大を図る。
- 果樹については、品質の良い果実の安定生産（有望品種導入を含む）の推進や、次世代の産地担い手の技術向上、作業しやすい園地づくりの推進による労力軽減を図る。
- 畜産については、飼料用米等を給与した肥育牛などの肉質分析、飼養管理状況の把握、分析情報の提供及び水田を活用した自給粗飼料の生産・利用拡大を推進する。

#### (2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興

- 基盤整備事業の新規採択を目指す地区においては、営農計画づくりに際してワークショップ等を開催し、高収益作物の導入・拡大を促進
- 市町の鳥獣被害状況や地域の対策等について関係者による情報共有の継続、県や村山地域の研修会による人材育成等を通じた農作物被害額の軽減を図る。

#### (3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進

- 農産加工実践者へ補助事業活用などを含めた総合的な支援を行う。売れる商品開発支援を通じて、農産加工経営体の育成を図る。
- 中小の菓子製造業者等と生産者の互いのニーズを踏まえたマッチングの支援、及び地域農産物（やまがた野菜）の機能性に着目した付加価値の高い商品開発の支援を行う。
- 「むらやまの野菜料理フェア」を軸としたツアー造成等による交流拡大の促進、及びレストランや旅館等でのむらやまの野菜の利活用推進を図る。

#### (4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成

- 新規就農施策の活用促進による青年の就農・定着強化を図る。
- 農業経営発展支援チームによる経営体の発展段階に応じた法人化や経営力向上への支援、農地集積等を通じたトップランナーの育成を行う。

### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

#### (1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化

- 新時代に対応した稲作経営の推進
  - ・気象条件・生育に対応した栽培管理技術情報の提供
  - ・つや姫全量出荷基準達成に向けた講習会開催、個別技術支援
  - ・直播栽培の安定生産に向けた技術支援
- 「やまがた野菜」等の野菜・花きの産地強化
  - ・実証圃設置等による栽培技術向上や若手生産者育成、生産拡大に向けた支援
  - ・料理フェア開催等による消費拡大
- 「多彩な果物産地村山」の活性化
  - ・さくらんぼ便りや栽培講習会による、凍霜害対策を含む気象変動に対応した高品質なさくらんぼ安定生産の推進
  - ・ももやぶどう等における有望品種の導入推進や品質向上・生産安定に向けた技術支援
  - ・低樹高化など作業しやすい園地づくりの推進
- むらやまの和牛評価向上
  - ・飼料用米等を給与した肥育牛の肉質分析の提供等による飼養管理技術向上支援
  - ・畜産農家と耕種農家のマッチング支援

## 施策の評価と今後の推進方向等

- (2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興
- 高収益作物の導入促進
    - ・基盤整備を契機としたワークショップ開催等、営農計画の策定支援
  - サル・イノシシ・クマ等農作物被害防止対策
    - ・国の助成制度活用や市町村連携による情報共有の推進
    - ・モデル地区対策研修会の開催
    - ・村山地域「サル・イノシシ・クマ等農作物被害対策協議会」の開催
- (3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進
- 地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造
    - ・むらやま農産加工交流会の開催
    - ・共通課題解決研修会、専門家による個別課題解決研修会の開催
    - ・ホームページ「村山旬の市」を通じた継続的な情報発信
    - ・試食求評会の開催
  - 食品製造業者等による地域農産物の利用拡大
    - ・菓子製造業者と生産者への実態調査
    - ・機能性情報の情報発信
    - ・情報交換会の開催
    - ・食品商談会への出展、出展誘導
    - ・やまがた野菜の機能性分析調査
  - 観光分野と連携した地域農産物の利用拡大
    - ・「むらやまの野菜料理フェア」の開催
    - ・「やまがた野菜レシピ集」を活用した料理教室への開催支援
    - ・やまがた野菜の市場状況を情報提供
    - ・広域観光協議会との連携企画の策定
    - ・村山特産野菜推進協議会の開催
- (4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成
- 新規就農者の育成
    - ・国の助成制度の活用促進
    - ・市町との連携による新規就農支援施策の情報提供の強化
  - 農業経営のさらなる強化
    - ・地域農業を牽引する経営体の育成
    - ・強化に向けた支援チームによる支援
    - ・「人・農地プラン」の見直し支援による中心的な経営体への農地集積の推進
    - ・補助事業や研修会等を通じたトップランナー育成

		村山総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
3	(1)「むらやま森林ノミクス」の推進	①西山杉素材生産量	22,000m <sup>3</sup> /年 15,600m <sup>3</sup> /年(平成27年度)
		②山菜・きのこの生産量	524 t 516 t(平成27年度)
	(2)再生可能エネルギーの普及促進	再生可能エネルギーの新たな導入に向けた研修会等の参加人数 (H29～32年度累計)	160人
			184人(平成28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策3－主要事業(1)「むらやま森林ノミクス」の推進 テーマ1－施策3－主要事業(2)再生可能エネルギーの普及促進	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1)「むらやま森林ノミクス」の推進

###### ○「西山杉」の活用による地域の林業・木材産業の振興

- ・西山杉利活用推進コンソーシアムの設立と指針の策定
- ・天然乾燥材ストックヤードの整備基礎調査、基本計画の策定
- ・経営モデル林設置と生産性調査
- ・西山杉使用住宅のパネル展示や木工品展示等による普及啓発

###### ○「木育」の推進

- ・木と触れ合う体験会の開催(親子箸づくり、木工クラフト等)
- ・「西山杉積み木キャラバン」の実施(幼稚園・保育園への積み木貸し出し)

###### ○山菜・きのこを活かした地域活性化

- ・生産技術や流通・加工に関する研修会の開催
- ・生産基盤・施設整備に対する補助
- ・原木きのこ消費拡大PR活動

##### (2)再生可能エネルギーの普及促進

###### ○村山の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進

- ・管内14市町と庁内関係課で構成する村山地域エネルギー戦略推進協議会を開催し、情報の共有化を図り、利活用及び導入の可能性について検討
- ・庁内関係課による連絡調整会議での利活用及び導入についての情報交換
- ・先進事例を学ぶ研修会等を開催
- ・木質バイオマス燃焼機器導入検討者等に対する研修会の開催・薪・ペレット取扱店マップの作成

#### 〔評価・課題等〕

##### (1)「むらやま森林ノミクス」の推進

- 西山杉の生産振興に向け、素材生産量の拡大や乾燥機能を柱とした加工体制の整備、競争力を備えた供給体制の強化、住宅や家具・インテリア等への利活用促進が求められている。

- 身近に木に触れる体験を通じ木を使うことの大切さを学ぶ「木育」は、森林ノミクス推進につながる有効な手段である。

- 村山地域の特用林産物は山取りが主体で生産規模が小さいうえ、自家消費や直売所での販売が多く収入が少ない。

##### (2)再生可能エネルギーの普及促進



## 施策の評価と今後の推進方向等

- 研修会等を通して、食品残渣や排水処理汚泥は熱や電気等のエネルギーとしての活用が可能であり、導入の可能性があることがわかった。また、廃プラスチック類等を利用したRPF（廃棄物固形燃料）は熱や電気等のエネルギーとしての活用が可能であるものの、初期投資や原材料の調達等の問題により導入が困難であることがわかった。
- 導入の可能性がある事業者に対し、採算性を確保するためのコスト低減についての情報等を提供していく必要がある。
- 木質バイオマス燃料の県内外の需要が増加するなか、供給量・品質が不安定であることに加え、地域材の認知度が不足している。

### 【今後の推進方向等】

#### (1) 「むらやま森林ノミクス」の推進

- 西山杉利活用推進コンソーシアムを中心に、森林経営計画主導による素材生産の拡大や製材品の乾燥・流通までの一貫した支援、及び地域材を利用した住宅建築など地域材の利用促進を図る。
- 関係者の連携による「木育」推進体制の整備と、村山地域に適したプログラムの開発・検証・普及を行う。
- 特用林産物の生産振興による地域活性化に向け、高品質安定生産体制の構築や付加価値化に向けた情報発信や地域観光との連携等への支援等に取り組む。

#### (2) 再生可能エネルギーの普及促進

- 関係者との情報交換を密にし、連携を深め、事業の芽だしを図る。
- 有識者を招いての先進事例紹介等の研修会を開催することにより、採算性を確保するためのコスト低減や利活用方法等についての様々な情報を提供し、再生可能エネルギー導入の可能性を拡大する。
- 木質バイオマス燃料の供給体制の強化及び生産者・販売者・需要者の認知度向上により地域材の利用促進を図る。

### 【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

#### (1) 「むらやま森林ノミクス」の推進

- 「西山杉」の活用による地域の林業・木材産業の振興
  - ・森林経営計画策定支援
  - ・原木ストックヤード、天然乾燥材ストックヤードの整備等支援
  - ・地産地消型住宅の建築促進
- 「木育」の推進
  - ・むらやま版・木のある生活推進体制の整備
- 山菜・きのこを活かした地域活性化
  - ・講習会開催による生産技術向上
  - ・栽培・加工・販売施設の整備支援

#### (2) 再生可能エネルギーの普及促進

- 地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進
  - ・エネルギー戦略推進協議会や連絡調整会議を通じた情報の共有化や再生可能エネルギーの導入可能性の検討
  - ・食品残渣等の廃棄物エネルギー利用が期待される事業者等に対するアドバイザー派遣などの支援
  - ・先進事例紹介等の研修会を開催し、利活用の方法を見出すことにつながる事業の芽だしを推進
  - ・薪供給施設の整備支援
  - ・家づくりネットワーク等と連携した木質バイオマスの普及啓発

		村山総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
4	(1) 仙台圏との連携促進	市町を起点とした交流連携の取組み及び県境を越えた地域間交流の取組み件数（新規及び拡充）（累計）	3件 1件（平成28年度）
	(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進	さくらんぼ観光果樹園の入込数（県外客）	429千人 425千人（平成28年度）
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策1－主要事業（1）仙台圏との連携促進 テーマ2－施策1－主要事業（2）地域資源活用による仙台圏からの誘客促進	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 仙台圏との連携促進

###### ○市町を起点とした広域連携の取組みの発展

- ・仙山圏28市町村による行政間の交流連携組織である「仙山交流連携促進会議」の開催
- ・関係市町と連携した、地域文化や歴史的遺産等の地域資源を活用した地域間交流（関山街道など）
- ・平成28年冬季からの国道347号の通年通行に関する広報周知活動等に関する支援
- ・仙台圏及び村山地域における市町村の防災担当者名簿の整備、情報の共有

###### ○民間等による自立的な地域間交流の促進

- ・産学分野における大学等民間主体の組織による交流連携の取組みへの支援
- ・「仙山交流味祭」の開催による物産交流

##### (2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

###### ○誘客活動の充実

- ・仙台圏からの誘客に向けた旬の観光情報の発信（仙台市内でのキャンペーンやフリーペーパー等を活用したPR）

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 仙台圏との連携促進

○村山地域の14市町がそれぞれ仙台圏の市町村との交流に取り組んでおり、行政主体による交流は着実に進んでいる。また物産についても交流が定着してきており、一定の成果が上がっている。一方で、総合支庁の見直しを踏まえ、民間ベースの交流拡大を進めていく必要性が生じている。

○大規模災害時における広域的な支援及び受援の円滑な実施に向け、仙台圏及び村山地域における市町村間の連携促進が必要である。

##### (2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

○「さくらんぼ狩り」「紅花」「そば」など、季節に応じた売り込みにより、仙台圏からの個人客の来訪拡大に一定の成果があった。

○村山地域の各地域で地域資源の発掘・磨き上げが行われているが、旅行商品化に適う企画の構築が進んでいない状況である。

#### 〔今後の推進方向等〕

##### (1) 仙台圏との連携促進

## 施策の評価と今後の推進方向等

- 総合支庁の見直しや民間ベースで進む交流の拡大などの状況の変化を踏まえ、これまでの成果やストックを活かしつつ、連携の取組みの深化拡大を図る。
- 大規模災害時における市町村間の相互連携の一層の促進に取り組んでいく。

### (2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

- さくらんぼ狩り、紅花、そば、ワインなど、旬の山形の魅力を引き続き発信する。また、国道347号の通年通行を捉え、仙台圏北部からの誘客拡大にも取り組み、更なる誘客促進を図る。
- 各地域での地域資源を活用した旅行企画構築のスキルアップを図り、仙台圏向けに企画を実施しながら、消費者ニーズに沿った旅行企画への向上を図る。

### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

#### (1) 仙台圏との連携促進

- 市町を起点とした広域連携の取組みの発展
  - ・行政間の交流連携組織である仙山交流連携促進会議の開催（事務局は両県が隔年で担当、H29は宮城県）。また、促進会議を連携の取組みの創出に活用
  - ・関係市・県で組織する推進会議による関山街道の歴史的・文化的価値に関するセミナーの開催等、地域住民をまき込んだ取組みの促進
  - ・国道347号の通年通行を契機とした、地域間交流の促進を目的とした関係市町との研究会の開催
  - ・仙台圏及び村山地域における市町村防災担当者名簿の整備や情報共有などによる、防災協定に基づく取組みの活性化の推進
- 民間等による自立的な地域間交流の促進
  - ・産学分野における大学等民間主体の組織による交流連携の取組みへの支援
  - ・「仙山交流味祭」を物産交流の場として活用

#### (2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

- 誘客活動の充実
  - ・「さくらんぼ狩り」「紅花」をはじめ、時宜を捉えたPRキャンペーンの展開
  - ・「週末は山形で農園ランチ」など、農観連携による取組み拡大
  - ・国道347号の沿線の「そば」PRによる仙台圏北部からの誘客促進
- 観光地域づくりのスキルアップ支援
  - ・旅行会社の企画担当者の招請、現地視察の実施
  - ・ツアー試行経費の支援

村山総合支庁			
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
5	(1)他地域との連携による観光誘客の拡大	産業観光企画への参加者数	38千人
			35千人(平成28年度)
	(2)インバウンドの誘客拡大	外国人旅行者受入数	64,000人
			46,963人(平成27年)
短期APにおける位置付け		テーマ2-施策2-主要事業(1)他地域との連携による観光誘客の拡大 テーマ2-施策2-主要事業(2)インバウンドの誘客拡大	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- (1) 他地域との連携による観光誘客の拡大
- 多様なテーマでの広域周遊企画の展開
    - ・観光誘客の拡大に向けた既存の観光資源の磨き上げ
    - ・本県の誇る食やものづくりを観光資源として活用する等、観光資源の掘り起こし
- (2) インバウンドの誘客拡大
- 受入態勢の整備と知名度向上の推進
    - ・受入態勢の整備等に向けた検討

#### 〔評価・課題等〕

- (1) 他地域との連携による観光誘客の拡大
- 「出羽名刹三寺まいり」、「YAMAコレ」、「冷たいおもてなし」などは、それぞれの実施主体による独自展開に結び付いた。収穫体験等の農観連携の取組みのほか、本県が誇る「ものづくり企業」の工場見学や直営ショップでの買い物など、産業観光の取組みについても、一定のニーズがある。
  - 東北中央自動車道の段階的開通の機会を捉え、福島や北関東周辺への誘客拡大に取り組む必要がある。
- (2) インバウンドの誘客拡大
- 本県の外国人観光客の受入状況は、全国的な流れから大きく遅れをとっている。村山地域の観光資源の魅力が外国人観光客にも伝わるような受入環境の整備が必要である。

#### 〔今後の推進方向等〕

- (1) 他地域との連携による観光誘客の拡大
- これまで展開してきた広域周遊企画の拡充を図るため、置賜地域と連携しながら、産業観光やワインツーリズムなどの広域展開を進める。また、既存の広域周遊企画の自立を促進するとともに、新たな広域周遊企画の発掘を促し、商品化に向けた循環をつくる。
  - 北関東周辺から村山・置賜地域へのツアーバス誘致に向けて、民間と連携したセールス活動を展開する。
- (2) インバウンドの誘客拡大
- 国内観光客はもとより、外国人観光客も快適に周遊観光できるよう、受入態勢を整える。

## 施策の評価と今後の推進方向等

### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- (1) 他地域との連携による観光誘客の拡大
  - 多様なテーマでの広域周遊企画の展開
    - ・「メイド・イン・ヤマガタとの出会い」の拡充（置賜地域と連携し、①ものづくり分野、②食関連分野で実施）
    - ・ワインツーリズムの実施（置賜地域のワイナリーも加えてのパスポート系ムック本の発行支援と周遊企画の展開）
  - 北関東地域における誘客活動の推進
    - ・北関東キャンペーンへの参加
    - ・セールスチームによる北関東周辺からのバスツアー誘致
- (2) インバウンドの誘客拡大
  - 受入態勢の整備と知名度向上の推進
    - ・「出羽名刹三寺まいり」「YAMAコレ」の2企画をモデルに、音声ペンを活用した多言語音声案内ツールを作成

		村山総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
6	(1) 市町間広域連携への支援	連携支援サポートチームの活動による市町連携の新たな取組み件数	2件 0件(平成28年度)
	(2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進	住民主体による新たな地域づくりに取り組む団体数	3件 3件(平成28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ3-施策1-主要事業(1)市町間広域連携への支援 テーマ3-施策1-主要事業(2)持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 市町間広域連携への支援

###### ○連携中枢都市圏形成への支援

- ・有識者等との研究会の開催
- ・先行市事例調査の実施

###### ○西村山地域における市町間連携の支援

- ・管内市町との研究会の開催
- ・市町間で連携すべき施策の調査

###### ○北村山地域における市町間連携の支援(道路整備の進展(国道347号の通年通行、東北中央自動車道の供用)の効果を活かした市町間連携への支援)

- ・管内市町との研究会の開催
- ・モデルテーマ(広域観光の推進)による市町間連携の取組みの検討(管内市町及び管内若手観光関係者等によるワーキングの開催等)

##### (2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

###### ○地域づくり活動を支える人材の育成

- ・地域づくりに関する先進的な取組み事例を紹介する「地域未来フォーラム」の開催

###### ○地域主体による地域づくり活動の推進

- ・大学生を含む様々な人材の活用等による地域課題の解決の支援及び地域の魅力の発信等(地域課題解決実践活動モデル事業の実施)

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 市町間広域連携への支援

- 有識者との研究会や先行市へのヒアリング調査など、制度・手続きの詳細把握と市町間連携の検討に対する支援を行ったが、山形市と関係市町との具体的な連携の取組みには至っていない。
- (西村山)管内市町が連携して取り組むべき施策の洗い出しを行ったが、今後の具体的な連携に向けて、施策テーマごと等の詳細検討が必要となっている。このうち、喫緊の課題とされた地域公共交通については、先行して検討を行った。
- (北村山)市町間広域連携の初めての取組みとして、「広域観光の推進」をモデルテーマに設定し、具体化に向けて取組みを進めている。

##### (2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

###### ○地域づくり活動を支える人材の育成

- ・それぞれの地域でその魅力を再認識し、地域に誇りを持つ機運が高まっており、地域づくりに取り組む個人や団体が増加しつつある一方、少子高齢化や

## 施策の評価と今後の推進方向等

人口減少により地域の活力が低下し、地域づくりの担い手の確保や人材育成が難しい地域も増えている。

### ○地域主体による地域づくり活動の推進

- ・少子高齢化等により地域の活力低下に悩む地域は多いが、担い手の不足や資金不足等のため、なかなか地域活動に取り組めない地域がある。このような課題に対処するため、県内の大学生を活用した地域課題解決のための実践活動を通し地域活動を支援するなどにより、平成28年度は新たに3団体が様々な分野で取り組みを始めた。

### 【今後の推進方向等】

#### (1) 市町間広域連携への支援

- 連携中枢都市圏形成にあたっては一定の準備期間を要すること等から、平成31年4月を目指す山形市の中核市移行を見据え、山形市と関係市町との連携の取組みの検討に対する支援を行っていく。
- （西村山）市町担当者による協議を重ね、連携推進を支援するほか、具体的な連携に向けた需要調査事業実施を支援する。
- （北村山）道路整備の進展が地域に与える効果は、観光以外にも、企業立地、産業振興等幅が広いことから、引き続き、管内市町とともに検討を行い、市町間連携の取組みを支援していく。

#### (2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

- 地域づくり活動を支える人材の育成
  - ・地域づくりの担い手の育成と地域に新たな活気を生み出す移住者の受入れ環境づくりを図ることにより、地域づくりと地域活性化の取組みを推進していく。
- 地域主体による地域づくり活動の推進
  - ・コミュニティ機能の低下等の地域課題の解決に向けて、県内大学の知見を活用した地域主体の実践活動を支援していく。

### 【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

#### (1) 市町間広域連携への支援

- 連携中枢都市圏形成への支援
  - ・山形市と関係市町との具体的な連携の取組みの検討を深めるためのテーマ別研究会等の開催
- 西村山地域における市町間連携の支援
  - ・西村山地域市町間広域連携研究会の開催、高校生の通学手段確保に着目した需要調査実施への支援
- 北村山地域における市町間連携の支援
  - ・「仙台圏からの周遊観光の推進」を目的とした、広域観光パンフレットの作成
  - ・東北中央自動車道の開通を視野に入れた広域観光の取組みの検討
  - ・国道347号の通年通行を契機とした地域間交流の促進を目的とした、関係市町との研究会の開催

#### (2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

- 地域づくり活動を支える人材の育成
  - ・地域未来フォーラムの開催
- 地域主体による地域づくり活動の推進
  - ・県内大学の知見を活用した地域主体の実践活動を支援する事業（地域づくり活動実践スタートアップ支援事業）の実施

		村山総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
7	(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上	地域防災計画を見直し、充実させた管内市町の数	4市町 4市町(平成28年度)
	(2) 地域における雪対策の推進	中高生・大学生の除雪ボランティア参加者数	240人 243人(平成28年度)
	(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成	各種技術講習会・現場研修会に参加した市町職員数(累計)	30人 －(平成28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上 テーマ3－施策2－主要事業(2) 地域における雪対策の推進 テーマ3－施策2－主要事業(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成	

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- (1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上
  - 地域における災害への対応力の向上
    - ・自主防災組織のリーダーを対象とした研修会や職員による地域での出前講座等の開催
- (2) 地域における雪対策の推進
  - 安全な雪下ろし作業及び除雪作業の普及促進
    - ・安全な雪下ろし・除排雪作業の啓発(管内市町の巡回啓発時におけるDVD放映、安全装備品等の展示、店頭におけるポスター掲示・チラシ配布等)
  - 雪処理担い手の確保
    - ・自治会と行政による協働一斉除排雪の実施に向けた支援
    - ・雪処理担い手育成等の実践研修会の開催(雪かき塾及び雪かき交流会への支援)
- (3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成
  - 前年度までの取組無し(H29新規)

##### 〔評価・課題等〕

- (1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上
  - 市町が主体となった地域防災力向上への取組みを進めていくため、市町における「地域防災計画」の必要に応じた修正を促進していくことが必要である。
  - 自主防災組織については、研修会や出前講座の実施、市町による地域への働きかけなどの結果、組織率が平成29年3月末で88.7%に向上したが、地域における防災力を一層高めていくため、既存組織の活動活性化を図っていくことが必要である。
- (2) 地域における雪対策の推進
  - 雪下ろし・除排雪に伴う雪害事故防止については、市町と連携し、また、管内の団体や店舗等の協力を得て、普及啓発活動等を行ってきている。
  - 雪処理担い手の確保については、これまでの取組みにより、学校や地域における定着が見られる地域も出てきている。
- (3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成



## 施策の評価と今後の推進方向等

○管内各市町において、社会インフラの適正な整備・管理を行うためには、土木技術の進展に対応する技術力向上が課題である。

### 【今後の推進方向等】

#### (1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上

- 管内市町との防災面における連携を強化し、各市町の防災力強化に対する支援を行っていく。
- 自主防災組織の組織率向上及び活動の充実に対する支援を行っていく。

#### (2) 地域における雪対策の推進

- 地域ごとの雪害事故の特徴等、地域の実情に即した安全な雪処理作業の普及啓発を促進する。
- 中高生・大学生の除雪ボランティア活動拡大や自治会と行政による協働一斉除排雪の実施に向けた支援等により、若者や地域住民の協力による効率的・持続的な除排雪体制づくりの推進に取り組む。

#### (3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成

- 管内市町との連携・支援策として、土木技術職員の技術力向上を支援する。技術力向上支援を通して、インフラの適正な整備・管理につなげる。

### 【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

#### (1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上

- 管内市町との防災面における連携強化
  - ・熊本地震の知見等を踏まえた防災対策に関する市町との意見・情報交換会を開催し、地域防災力の強化を図る。
  - ・上記の意見・情報交換会等を通じて、市町における「地域防災計画」の修正を促進する。
- 自主防災組織の活動の充実
  - ・地域での講座開催等により、自主防災組織の活動活性化に向けた支援を行う。

#### (2) 地域における雪対策の推進

- 安全な雪下ろし作業及び除雪作業の普及促進
  - ・地域の実情に即した安全な雪処理作業の普及啓発資料の作成及び普及啓発活動の実施
- 雪処理担い手の確保
  - ・除雪作業の活動体験をまとめた中高生向け啓発資料の作成
  - ・市町・社会福祉協議会と連携した除雪ボランティア活動の推進及び技術指導の支援
  - ・自治体と行政による協働一斉除排雪の実施等に向けた支援、地域住民の協力による効率的・持続的な地域除排雪体制作りへの支援

#### (3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成

- 市町土木技術職員の技能・知識の習得支援
  - ・工事現場等で工法などを学ぶ研修会等の開催
  - ・建設関係団体が行う各種技術講習会に関する情報提供の推進

		村山総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
8	(1) 結婚支援の推進	むらやま広域婚活事業実行委員会実施婚活イベントでのカップル成立数	22組
			26組 (平成28年度)
	(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進	「子育て世代包括支援センター」を設置する市町数	11市町
			7市町 (平成28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策3－主要事業(1) 結婚支援の推進 テーマ3－施策3－主要事業(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取り組み状況〕

##### (1) 結婚支援の推進

- 市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進
  - ・むらやま広域婚活事業実行委員会を支援し、管内市町が連携しての婚活イベント等を実施
  - ・婚活イベント開催に関わる市町職員のスキルアップを目指した婚活支援研修会の開催
- 結婚支援事業を展開する環境の整備
  - ・婚活イベントの企画・運営スキルを習得する講座の開催による結婚支援活動を展開する若者人材の育成
- 若い世代の結婚観・家庭観の醸成
  - ・高校生を対象にした乳幼児やその親とのふれあい交流事業の実施

##### (2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくり
  - ・妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う拠点である子育て世代包括支援センターの設置促進に向けた支援
  - ・市町と周産期医療機関との情報交換や課題の共有などを通じた妊娠期から子育て期にわたる相談支援体制の充実
- 地域全体で子育てを支える環境の整備
  - ・子育て支援団体、市町及び県で構成する村山地域みんなで子育て応援団による子育て支援のための情報の発信、子育ての支援者向けの学習交流会の開催
  - ・高校生を対象にした子育て支援について学び体験する事業の実施

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 結婚支援の推進

- 広域による事業展開のメリットを活かして大規模な婚活イベントを開催するとともに、新たな企画として県外女性を募集する「婚活ツアー」を実施し、前年度を大きく上回るカップルが成立した。
- 婚活イベントの企画・運営スキルを習得する講座を開催することで、結婚を支援する人材を育成することができた。しかし、地域での結婚支援を展開するまでには至っていない。
- 高校生が次世代の親として子どもを生き育て家庭を持つ意義や楽しさを学び、体験する機会の提供を継続できたことは非常に有意義であった。一方で、望まない妊娠を防ぐために若い世代に対し、妊娠・出産に関する正しい知識を啓発していく必要がある。

## 施策の評価と今後の推進方向等

### (2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進

- 母子保健担当者による実務者検討会や周産期医療機関等との連絡会議の開催により、子育て世代包括支援センターの設置の必要性についての理解が進み、7市町で設置された。さらに全市町への設置を目指すとともに、相談支援体制の充実強化を図っていく必要がある。
- 地域全体で子育てを応援する機運を高めるため関係団体等と連携を図り学習交流会を開催するなど、子育て支援者の資質を向上することができた。また、高校生が子育て支援を学び体験する機会を提供することができた。

### 【今後の推進方向等】

#### (1) 結婚支援の推進

- 引き続き、実行委員会による広域的な活動を支援し、より多くの出会いの機会を創出する。今後は、新たにカップル成立から成婚に向けたフォローアップを行っていく。
- 結婚支援活動を展開する若者の人材育成を継続するとともに、結婚支援を学んだ若者が活躍する場を広げるため、ネットワークづくりを支援していく。
- 高校生の子育て体験事業について、より多くの高校生が体験できるよう工夫するとともに、子育て支援団体や子育て支援拠点施設の特徴を活かした取り組みとなるよう進めていく。
- 若い世代への妊娠・出産に関する正しい知識の啓発を行う。

#### (2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進

- 市町、周産期医療機関及び子育て支援機関等と連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実に向けて取り組んでいく。
- 村山地域みんなで子育て応援団の活動展開にあたり、各子育て支援拠点の課題やニーズを把握し、地域の実情にあわせて内容や実施方法を工夫していく。

### 【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

#### (1) 結婚支援の推進

- 市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進
  - ・広域ならではのメリットを活かした魅力ある婚活イベントの開催及びカップル成立者に対する成婚に向けてのニーズ把握のためのアンケートの実施
  - ・婚活イベント開催に関わる市町職員の経験レベルに合わせた研修会の開催
- 結婚支援事業を展開する環境の整備
  - ・婚活イベントの企画・運営スキルを習得するなど結婚支援の人材育成のための研修会の実施
  - ・過去の講座受講者を含めた関係団体等との交流会の開催を通じた関係者のネットワークづくりの推進
- 若い世代の結婚観・家庭観の醸成
  - ・高校生を対象にした乳幼児やその親とのふれあい交流事業の実施
  - ・ライフデザインの視点を取り入れた妊娠・出産に関する正しい知識の啓発セミナーの開催

#### (2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくりの促進
  - ・子育て世代包括支援センターの設置促進と機能強化に向けた市町への個別助言・情報提供
  - ・市町と周産期医療機関との連携促進に向けて具体的方策を協議、検討する機会を設定し、産後ケアの取組みを促進
  - ・具体的な対応困難事例等の検討による要支援妊産婦への対応力強化
- 地域全体で子育てを支える環境の整備
  - ・村山地域みんなで子育て応援団による子育て支援情報の発信、地域の子育て支援者の育成支援
  - ・高校生を対象にした子育て支援について学び体験する事業の実施

		村山総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
9	(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援	許可病床のうち回復期病床数	771床 723床 (平成27年7月1日)
	(2) ひきこもり支援の充実	ひきこもり相談を含めた心の健康に関する専門相談窓口を設置する市町の数	7市町 7市町 (平成28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ3-施策4-主要事業(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援 テーマ3-施策4-主要事業(2) ひきこもり支援の充実	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- (1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援
- 将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築
    - ・市町や医療機関、地区医師会等で構成する村山地域保健医療協議会に、地域の病床機能の分化・連携を推進する病床機能調整ワーキングを設置
  - 医師・看護師確保対策の推進
    - ・医学生実習及び看護学生実習の保健所での受入れ
    - ・臨床研修医研修の保健所での受入れ
  - 医療・介護の連携促進
    - ・村山地域保健医療協議会に、地域の特性や実情に即した在宅医療の拡充を図るための在宅医療専門部会を設置・開催
    - ・在宅医療への理解を深めるためフォーラムや医療・介護関係者による在宅医療・介護連携拠点整備のための情報交換会を開催
    - ・地区医師会や訪問看護ステーション連絡協議会等に補助金を交付し、在宅ケアの勉強会や看護の資質向上を図る研修会等を支援
- (2) ひきこもり支援の充実
- ひきこもり支援者のスキルアップ
    - ・訪問支援者の増加を目指し平成26年度に県内で初めて実施した「ひきこもりサポーター養成講座」後に登録した「ひきこもりサポーター」、NPOや市町の相談担当者、民生委員を対象とした研修会を開催
  - ひきこもりサポーターによる訪問支援の実施
    - ・ひきこもりサポーター・退職した在宅保健師等の訪問指導者・NPOや市町の相談担当者・保健所保健師が連携しての訪問支援
  - ひきこもり当事者及び家族に対する相談支援体制の強化
    - ・精神科医師による個別相談、家族教室、家族グループ交流等による継続的な支援

#### 〔評価・課題等〕

- (1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援
- 病床機能調整ワーキング等において地域における医療のあり方について検討していく必要がある。
  - 平成28年度は臨床研修医(16名)、医学生(7名)、看護学生(354名)の研修及び実習を受け入れた。今年度も受入れを継続し、医師や看護師としての地域定着に向けて働きかけていく必要がある。

## 施策の評価と今後の推進方向等

○在宅医療専門部会や在宅医療・介護連携拠点整備のための情報交換会等で、現状・課題を共有し、今後の取組みについて検討を行った。その結果、訪問診療を行う内科・歯科診療所や支援機関の増加や多職種連携の強化を図ることが課題とされている。

### (2) ひきこもり支援の充実

- スキルアップ研修会や事例検討を行う支援方針会議を通して、具体的な支援について理解を深めることができ、支援者のスキルアップに繋がった。
- ひきこもりサポーター・訪問指導者・保健所保健師が連携して訪問支援を実践し効果が見られたものの、ひきこもりの問題を抱えている家族は他にも多種多様な問題を抱えており、サポーター単独では訪問が難しいという課題も見えた。今後は、ひきこもりで悩む家族を早期に相談窓口へ繋ぐ役割を担えるようサポーターに働きかけていく必要がある。
- これまでの取組み等によりひきこもりに対する理解は進み、7市町でひきこもり相談を含む心の健康相談を実施しているが、残りの7市町では実施していない。また、ひきこもり支援に取り組もうとする市町からは支援のノウハウを学びたいという要望が出ている。

### 【今後の推進方向等】

#### (1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援

- 病床機能調整ワーキング等を開催し、地域における病床機能の分化・連携等について検討していく。
- 医学生・看護学生実習及び臨床研修医研修の受入れを継続し、地域医療の現状についての理解を図るとともに地域定着に向けた働きかけを行っていく。
- 訪問診療を実施する内科・歯科診療所の増加及び多職種連携の強化を図るため、補助事業により関係団体の自主的な取組みを支援するとともに、研修会や在宅医療専門部会の開催を通して在宅療養の更なる充実を支援していく。

#### (2) ひきこもり支援の充実

- ひきこもりに関する相談に対応できる人材を増やし、各関係機関の相談窓口の充実を図っていく。
- ひき続き関係機関と連携をとりながら、ひきこもり当事者や家族への支援を実施していく。

### 【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

#### (1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援

- 将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築
  - ・病床機能の分化・連携について検討する病床機能調整ワーキングの開催（北村山地域）
  - ・地域における医療の将来のあり方の検討（西村山地域）
  - ・病院の将来構想に関する協議等による病床機能の分化・連携の機運醸成（東南村山地域）
- 医師・看護師確保対策の推進
  - ・臨床研修医や医学生、看護学生の研修・実習受入れ
- 医療・介護の連携促進
  - ・研修会や在宅医療専門部会の開催
  - ・診療所を対象とする訪問診療の実態調査の実施
  - ・関係団体の取組みに対する支援の実施

#### (2) ひきこもり支援の充実

- ひきこもり支援者の育成
  - ・管内市町、NPO等を対象とした系統的な研修の実施による支援の推進
  - ・ひきこもりで悩む当事者や家族を早期に相談支援機関へ繋ぐツールとしての「ひきこもり支援ガイドブック」の作成及び活用促進
- ひきこもり当事者及び家族の相談支援体制の強化

#### 施策の評価と今後の推進方向等

- ・市町における相談窓口設置の促進
- ・困難事例に対する市町、NPO等と連携した支援の推進
- ・精神科医師による個別相談、家族教室、家族グループ交流等による継続的な支援の推進